

(単位:千円)

# 令和元年度 決算状況

市区町村 コード	122271	市区町村 類型	IV-3
市町村名	浦安市	R元普通交付 税種地区分	II 10

番号	25
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	164,024 人	17.30	9,481.2	27年国調	164,015 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	164,877 人			22年国調	164,570 人		117 人	10,283 人	63,259 人	
	増減率	△0.5 %			就業人口		27年国調	0.2 %	14.0 %	85.9 %	
住民基本 台帳	2.1.1	170,169 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	81 人	9,681 人	63,844 人	
	31.1.1	169,443 人	昭56. 4. 1 市制施行				0.1 %	13.2 %	86.7 %		
	増減率	0.4 %	区分		財政指標等						
区分		令和元年度	平成30年度	増減額	対H30増減率	区分		財政指標等			
1.	歳入総額①	77,060,024	95,327,929	△ 18,267,905	△ 19.2 %	財政力指数		1.52			
2.	歳出総額②	74,879,850	93,505,755	△ 18,625,905	△ 19.9	実質収支比率		3.0 %			
3.	差引(形式収支)(①-②)③	2,180,174	1,822,174	358,000	19.6	経常収支比率		86.9 %			
4.	翌年度に繰り越すべき財源④	826,721	1,183,655	△ 356,934	△ 30.2	積立金現在高		11,034,507			
5.	実質収支(③-④)⑤	1,353,453	638,519	714,934	112.0	うち財政調整基金		8,238,287			
6.	単年度収支⑥	714,934	△ 2,406,895	3,121,829		地方債現在高		27,672,188			
7.	積立金⑦	15,492	16,866	△ 1,374	△ 8.1	債務負担行為支出予定額		39,314,955			
8.	繰上償還金⑧	0	0	0	-	健全化判断比率					
9.	積立金取崩し額⑨	5,472,079	2,300,000	3,172,079	137.9	実質赤字比率		- %			
10.	実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)	△ 4,741,653	△ 4,690,029	△ 51,624		連結実質赤字比率		- %			
基準財政需要額		22,421,499				実質公債費比率		8.3 %			
基準財政収入額		34,377,065				将来負担比率		33.4 %			
標準財政規模		45,380,790				第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第三セクター等名		R元年度の債務保証額又は損失補償額			
						浦安市土地開発公社		0			

## 地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,715,382	11,628,452	86,930	1,050,102	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,233,756	7,097,006	136,750	1,150,130	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	113,699	21,127	92,572	22,690	-
後期高齢者医療事業	事	1,637,362	1,626,236	11,126	212,679	-
下水道事業	企非	3,801,272	3,686,974	114,298	1,076,340	-
介護サービス事業	企非	1,191,180	1,191,180	0	228,920	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和元年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		25								
市 町 村 名		浦 安 市								
市町村類型		IV-3								
歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H30増減率	経常的経費充当一般財源等	
地 方 税	42,635,867	55.3 %	2.5 %	42,635,867	人 件 費	11,639,447	15.5 %	5.9 %	11,019,722	
地 方 譲 与 税	280,400	0.4	1.3	280,400	うち 職 員 給	8,873,489	11.9	0.9		
利 子 割 交 付 金	30,525	0.0	△ 47.1	30,525	扶 助 費	12,905,899	17.2	4.6	4,565,755	
配 当 割 交 付 金	211,983	0.3	12.0	211,983	公 債 費	3,678,160	4.9	4.6	3,678,160	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	139,030	0.2	△ 20.2	139,030	元 利 元 金	3,561,816	4.8	5.0	3,561,816	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 債 還 金 利 子	116,342	0.2	△ 4.8	116,342	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,310,126	4.3	△ 2.7	3,310,126	一 時 借 入 金 利 子	2	0.0	100.0	2	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	28,223,506	37.7	5.1	19,263,637	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,032	0.1	△ 42.3	58,032	物 件 費	21,243,625	28.4	3.5	16,468,825	
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	1,393,284	1.9	17.6	1,202,159	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	16,958	0.0	皆 増	16,958	補 助 費 等	6,936,282	9.3	△ 69.5	2,150,896	
地 方 特 例 交 付 金 等	567,671	0.7	485.0	567,671	うち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	18,130	0.0	43.8		
地 方 交 付 税	28,826	0.0	△ 92.8	28,826	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	459,035	0.6	△ 1.3	2,159	
内 訳					経 常 的 繰 出 金	2,831,727	3.8	5.6	2,345,373	
普 通	0	0.0	—	0	経 常 的 経 費 小 計	61,087,459	81.6	△ 18.0	41,433,049	
特 別	28,826	0.0	3.0	28,826						
震 災 復 興 特 別	0	0.0	皆 減	0	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	399,358	0.5	6.2		
一 般 財 源 計	47,279,418	61.4	2.1	47,250,592	普 通 建 設 事 業 費	9,925,957	13.3	△ 8.8		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,142	0.0	1.1	16,142	補 助	658,761	0.9	△ 61.1		
分 担 金 及 び 負 担 金	307,601	0.4	△ 19.7	0	内 単 独	9,265,687	12.4	1.0		
使 用 料	1,575,720	2.0	△ 5.1	164,561	内 訳					
手 数 料	655,452	0.9	△ 4.5	6	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—		
国 庫 支 出 金	7,826,598	10.2	△ 3.8		県 営 事 業 負 担 金	1,509	0.0	△ 91.0		
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	災 害 復 旧 事 業 費	1,501,610	2.0	△ 70.7		
都 道 府 県 支 出 金	2,997,806	3.9	9.4		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—		
財 産 収 入	380,872	0.5	30.8	238,151	投 資 的 経 費 小 計	11,427,567	15.3	△ 28.6		
寄 附 金	43,401	0.1	646.6							
繰 入 金	7,797,929	10.1	△ 67.4	0	積 立 金	707,979	0.9	1.1		
繰 越 金	1,502,174	1.9	△ 41.2		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	0	0.0	—		
諸 収 入	1,831,211	2.4	△ 15.1	15,016	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	1,656,845	2.2	△ 28.2		
地 方 債	4,845,700	6.3	△ 25.1		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
うち 繰 上 償 還 特 例 債	0	0.0	—		合 計	74,879,850	100.0	△ 19.9		
うち 時 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—		うち 東 日 本 大 震 災 分	1,509,976	2.0	△ 70.6		
合 計	77,060,024	100.0	△ 19.2	47,684,468						
うち 東 日 本 大 震 災 分	1,509,976	2.0	△ 70.6							
市 町 村 税				目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H30増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H30増減率		
市 町 村 民 税	22,436,261	52.6 %	3.0 %	789,403	議 会 費	353,075	0.5 %	△ 0.5 %		
所 得 割	16,802,246	39.4	1.7	0	総 務 費	10,783,182	14.4	26.7		
法 人 税 割	4,798,965	11.3	7.7	789,403	民 生 費	27,197,056	36.3	6.4		
固 定 資 産 税	19,149,430	44.9	2.0	0	衛 生 費	5,781,799	7.7	△ 12.2		
土 地	8,344,598	19.6	0.2	0	労 働 費	9,250	0.0	0.7		
家 屋	7,838,632	18.4	3.4	0	農 林 水 産 業 費	13,557	0.0	△ 0.3		
償 却 資 産	2,913,898	6.8	3.8	0	商 工 費	835,807	1.1	11.6		
そ の 他	1,050,176	2.5	0.7	0	土 木 費	8,668,306	11.6	△ 66.9		
合 計	42,635,867	100.0	2.5	789,403	消 防 費	2,200,062	2.9	△ 4.6		
国民健康保険税(料)	3,009,665		△ 0.3		教 育 費	13,857,986	18.5	△ 5.0		
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	1,501,610	2.0	△ 70.7		
市 町 村 税	99.1 %	31.4 %	97.5 %		公 債 費	3,678,160	4.9	4.6		
市 町 村 民 税	98.7	29.8	96.4		諸 支 出 金	0	0.0	—		
固 定 資 産 税	99.5	35.7	98.7		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—		
国民健康保険税(料)	91.7	23.4	78.8		合 計	74,879,850	100.0	△ 19.9		
大 規 模 事 業 の 状 況										
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
			R元決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
震災復興特別交付税返還金		R1	2,463,411	2,463,411	0	0	0	2,463,411		
中央図書館大規模改修事業(継続費分)		H30~R1	2,052,086	2,021,930	0	1,521,200	0	530,886		
(仮称)東野地区複合福祉施設整備事業(継続費分)		H30~R2	3,306,280	1,112,139	0	2,639,200	0	667,080		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。